

方針 1 : 自然・田園と市街地が共鳴する都市 新潟

市街地を包み込む多様な田園・自然環境をすべての市民にとっての貴重な財産として守り・育み、田園と市街地がそれぞれの恵みをお互いに享受し合う、共生・共鳴する都市をつくるための方針

<考え方>

新潟市には豊かな水田風景のほか、大小の河川や里潟、里山や海、そして海岸林、そこに生息する動植物など、多様な自然環境が豊かに存在しています。市街地を包み込むように存在するこれらの環境を、すべての人にとっての価値ある財産として守り育むとともに、その恵みをお互いが享受しあい、高めあうことができるような都市づくりを目指していくことが重要です。

田園や畑は、身近な食料生産地として新潟の豊かな食や食関連産業を支える基盤となっているだけでなく、自然の緑や水とともに、人々に憩いや潤いをもたらします。そのため、自然や田園の資源に悪影響を与えないよう、自然と都市のバランスが保たれた土地利用を誘導することが重要です。

また、市街地と自然・田園がお互いの豊かな価値を循環させながら、将来にわたり調和ある発展を続けるため、廃棄物の適正処理や再資源化、再生可能エネルギーの導入促進、過度に自動車に依存している交通体系の改善など、ゼロカーボンシティを目指して都市の活動が地球環境へ与える負荷の軽減に取り組むことが重要です。

【主な視点】

- ・新潟の特徴である豊かな水辺空間・田園・自然環境の活用
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク実現のため、調和のとれた土地利用の推進
- ・再生可能エネルギーの普及など低炭素型のまちづくり
- ・SDGs 達成への貢献

方針 2. 個性ある日本海拠点都市 新潟

港湾・空港や都心、地域の拠点などの機能強化を図り、複数の核の形成を図るとともに、各地域の歴史や自然、文化などの地域資源を活かして、個性的で魅力的な都市をつくるための方針

<考え方>

新潟は古くからみなとまちとして歴史を有し、世界とつながっていました。世界と結ばれた国際港湾・空港などの機能を強化し、日本海側の人流・物流の拠点として発展する都市づくりに取り組みます。

新潟市の顔でもある都心がその機能と魅力を高めるとともに、各区それぞれの拠点が個性を発揮して地域の核となり、それぞれが結びつきを深めることで多核連携の充実と自立を図ることを重要な戦略と位置づけます。市民や来訪者が都心や地域拠点で様々なにぎわいと憩いを享受し、誰もが魅力を感じることが出来る多彩な都市づくりに取り組むことが重要です。

特に都心部においては、市全体の求心力や経済活動の原動力となり、その成長エネルギーを8区に波及させ、市全体の活性化を図るため、公民連携により都市機能の集約や魅力あふれる空間づくりに取り組む必要があります。

また、働く、住む、買物をするなど、人々の活動の多くは、建物や都市基盤が整備された空間のもとで営まれており、これらの空間を、それぞれの土地の歴史や文化、田園風景、河川や里山などの自然環境と調和した姿にすることは、新潟らしさを持ち続けるために重要です。そこに暮らす市民が愛着と誇りを持って守り育み、来訪者が「また訪れたい、いつか暮らしてみたい」と思えるような魅力的な都市景観づくりが必要です。

【主な視点】

- ・国内外とつながる人流・物流・情報のネットワーク強化
- ・日本海側の拠点都市としての拠点性の強化
- ・都心の求心力向上、高次都市機能の集積推進
- ・新潟の個性や魅力があふれる拠点形成や景観の形成

方針3. 地域をつなぐ誰もが移動しやすい都市 新潟

地域や拠点の機能分担と連携を支える、人やモノの流れを担う交通のネットワークとサービスの強化に取り組み、誰もが移動しやすい都市をつくるための方針

<考え方>

新潟市は、世界と結ばれた港湾と空港を有し、高速道路や新幹線で県内外の各都市と結ばれています。大きな強みであるこれら広域交通基盤を有効に活かし、他都市との連携と交流を活性化させていくことが重要です。

併せて、市内各区を結ぶ骨格となる交通軸を整えて相互の移動を容易にすることは、各区の特色を活かした機能分担と連携を支え、より豊かな市民生活を送ることができます。こうした都市の内外での人やモノの流れを支える交通のネットワークとサービスの強化に取り組む必要があります。

また、温室効果ガスの排出抑制といった環境負荷の軽減や、高齢社会における市民の移動手段を考慮すると、マイカー移動に過度に依存している現状から、エネルギー効率が良く、誰もが使うことのできる持続可能な公共交通のある暮らしを目指すとともに、適正な居住誘導を図ることで新潟らしいコンパクトな都市を目指していく必要があります。

【主な視点】

- ・都心部や生活圏をつなぐ、誰もが利用しやすく持続可能な公共交通の構築
- ・歩きたくなるまちなかを形成し、まちなかの回遊性を向上
- ・歩行者、自転車、自動車が共存できる道路空間の構築や利活用
- ・「ニューノーマル」に対応したまちづくり
- ・MaaS(Mobility as a Service)など、IoT 技術の活用

方針4. 活力ある産業・交流都市 新潟

新潟の多様な地域資源を活かし、産業活動の活性化や交流人口の拡大を図るとともに、都心の拠点性を向上させることで、活力ある都市をつくるための方針

<考え方>

社会経済のグローバル化とともにデジタル化やDXが加速するなか、産業構造の変化や国内外での都市間競争に対応していくために新潟市の産業にしっかりとした土台を築くことが重要です。都市の拠点性やポテンシャルを活かした魅力的な立地環境を整備し、新たな企業誘致と雇用拡大を推進することで、ビジネスを展開する都市として選ばれる都市の構築を目指します。

新潟市において農業は、食関連の産業とともに地域経済を支える核となる産業の1つです。さらに、広大な田園は流域治水において市街地の浸水被害を軽減する役割も担っており、都市構造面においても重要な存在です。新潟の魅力的な風景でもある田園を守り、適正な管理を存続させる上でも、農業が持続的な産業となるようその振興とあわせて、都市住民も一定の役割を担いながら、市民全体で田園を守り続けていくことが重要です。

感染症の拡大等、不確実な事象の発生によるニューノーマルに対応しつつ、交流人口を拡大し、その効果を様々な産業の活性化につなげるため、都心や各地域に存在する多様な地域資源や魅力を活かすとともに、そのアピールに公民連携で取り組む必要があります。

【主な視点】

- ・デジタル化の急速な進展、DX(デジタルトランスフォーメーション)
- ・多様な産業集積やイノベーション・共創による地域経済活性化
- ・コンベンションや文化・スポーツなどMICEの誘致を促進、交流人口拡大
- ・力強い農業を支える基盤強化(ニューフードバレー、6次産業化、農商工連携)
- ・人、モノ、情報が行き交う「稼げる都心」

方針5. 安全で安心して暮らせる都市 新潟

市民生活や都市活動を安心して営むことができるようにするため、都市づくりの基礎となる、自然災害に強い都市をつくるための方針

<考え方>

新潟市は、地盤が低く平坦な地形であることや、流域面積の広い河川と長い海岸線を有することから、水害によるリスクが高い都市です。今後、地球温暖化による気候変動の影響により、降雨量の増大や、水害、土砂災害が頻発化・激甚化することが懸念されています。市民の生活と財産を守るために、ハザードマップ等を効果的に活用し、地域ごとに自然災害のリスクを踏まえた防災まちづくりに取り組むことが重要です。

自助・共助・公助の連携により、水災害対策や避難体制を構築していくとともに、開発の規制や立地誘導、建築物の構造の工夫を組み合わせるなどにより、災害リスクを低減するまちづくりを進めます。

【主な視点】

- ・ハザードマップなど災害リスク情報などの見える化
- ・災害に強く、社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路整備
- ・防災指針の検討
- ・防災・減災と連携したまちづくりの推進

方針6. それぞれの地域で質の高い暮らしができる

市民生活の要となるまちなかの機能を強化するとともに、地域内の移動をしやすくすることで、日常の暮らしが支障なく送ることができる生活圏にしていくための方針

<考え方>

豊かな田園や自然に囲まれた市街地では、まちなかを中心としたコンパクトなまちを形成し、各区の自立性を高めつつ、公共交通などの交通ネットワークをより意識し、地域内での円滑な移動はもとより、各地域間の連携を高めることで各地域が個性と魅力を備えた多核連携の都市構造のもと、日常の暮らしが支障なく送ることができる生活圏の形成を目指します。

各地域の拠点となるまちなかでは、日常生活での人の出会いや顔が見える場としての身近な交流拠点でもあり、そこに住み続ける魅力や多様な世代が住みたくなる魅力を高める取り組みを通じて、居住人口やその密度の維持を図る必要があります。

【主な視点】

- ・生活利便施設やサービス機能の維持・充実
- ・生活交通の確保維持・強化を推進し公共交通網を形成
- ・都心と地域、地域と地域を結び、生活利便性を確保
- ・誰もが地域で自立した生活を送り続けることができる環境整備

方針7. それぞれの地域の個性を守り・活かすことができる

農村と市街地の交流などにより生活やビジネスの新たな価値の発見と活性化につなげるとともに、地域への愛着と誇りを育むことで地域の個性を守り・活かしていくための方針

<考え方>

農村集落と都市部の交流などを通じて生活の新たな価値を見出し、地域ビジネスへ展開させていくことも有効です。新たな価値を創出し、さまざまな分野・産業との連携を広げるため、市街地と農村集落との交流や生活圏内での多様な交流などを促進させることが重要です。

また、市内各地にある歴史や文化そして自然など、地域性を背景として形成されてきた身近な風景は、地域への愛着や誇りのもととなる重要なものです。これら有形無形の歴史文化資源や、地域固有の風景を守り続けるとともに地域の個性として活用を図っていく必要があります。

【主な視点】

- ・体験・学習・交流機能等が充実した特色ある区づくりを展開
- ・歴史、自然、文化、風景などの地域固有の財産の保全・活用
- ・交流人口の拡大、来訪者が住んでみたいと思うまちづくり

方針 8. 快適な住まいで暮らすことができる

生活スタイルや家族構成、暮らし方や働き方など、多様化するニーズに応え、将来にわたり良質なストックとなるような住宅や住環境を整備するための方針

<考え方>

これからの住宅や居住環境のニーズは、その世帯構成や結婚・出産・子育てなどのライフステージ、更にはニューノーマル社会における働き方やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）などますます多様化してくと考えられています。こうした多様なニーズに対応するため、まちなかなどで増加する空き家や空き地などの多様な利活用を促進し、将来にわたり良質なストックとなる住宅や居住環境が整備された生活圏の形成を図る必要があります。

【主な見直しの視点】

- ・新潟暮らしの魅力発信による人口の流出抑制・流入推進
- ・2地域居住など多様なニーズに対応した住環境整備や空き家活用
- ・田園集落の居住や生活利便性を維持するための田園集落づくり制度